富山大学研究推進機構規則

平成27年3月17日制定
平成30年3月22日改正
令和元年9月30日改正
令和元年10月31日改正
令和2年1月23日改正
令和3年3月10日改正
令和4年3月22日改正
令和4年7月14日改正
令和5年1月24日改正
令和5年3月29日改正
令和6年1月23日改正
令和6年3月26日改正
令和6年6月12日改正
令和7年3月26日改正

第1章 総則

(趣旨)

第1条 この規則は、[国立大学法人富山大学学則](#)（以下「学則」という。）第11条の2第2項の規定に基づき、富山大学研究推進機構（以下「機構」という。）の組織及び運営に必要な事項を定める。

(目的)

第2条 機構は、学則第3条に規定する目的の実現に向け、富山大学（以下「本学」という。）における特色ある研究の推進と、多様な分野での研究の推進を支援するとともに、世界と地域に向けて研究成果を発信し、将来を担う人材の育成に寄与する。

(定義)

第2条の2 この規則においてセンターとは、第5条第1項及び第6条第1項に掲げるものをいう。

(業務)

第3条 第2条の目的を達成するため、機構は、次の各号に掲げる業務を行う。

- (1) 研究の戦略に関すること。
- (2) 研究の推進に関すること。
- (3) 研究の支援に関すること。
- (4) 研究活動に係る内部質保証に関すること。
- (5) その他機構の目的を達成するために必要な業務に関すること。

第2章 組織

(学術研究・産学連携本部)

第4条 機構に、研究推進・産学連携を一体に機能させるため、学術研究・産学連携本部（以下「産連本部」という。）を置く。

2 産連本部は、次に掲げる業務を行う。

- (1) 学術研究及び産学連携の企画・立案・調整に関すること。
- (2) 研究力の調査・分析に関すること。
- (3) 公募型外部資金に関すること。
- (4) 重点研究プロジェクト支援，研究拠点育成及び研究グループ形成に関すること。
- (5) 知的財産の創出，取得，管理及び活用の促進に関すること。
- (6) 産業界等との技術振興の支援推進に関すること。
- (7) 若手研究者育成及び技術系人材育成の支援に関すること。
- (8) 起業の支援促進に関すること。
- (9) 学生及び教員に対する産学連携の教育等支援に関すること。
- (10) 研究広報に関すること。
- (11) 研究設備・機器の共有化に関すること。
- (12) 前各号に掲げるもののほか，機構の目的を達成するために必要な業務に関すること。

3 産連本部に関し必要な事項は、別に定める。

(研究推進技術本部)

第4条の2 機構に、本学の教育研究活動における高度な技術支援及び全学的な技術支援を行うため、研究推進技術本部（以下「技術本部」という。）を置く。

2 技術本部は、次に掲げる業務を行う。

- (1) 各学部・大学院・センター・講座等における教育研究活動への技術支援に関すること。
- (2) 研究プロジェクト等における技術支援に関すること。
- (3) 技術職員の育成，教育及び研修に関すること。
- (4) 研究設備の維持・管理・運用に関すること。
- (5) 全学的な技術支援及び技術の継承に関すること。
- (6) 前各号に掲げるもののほか，機構の目的を達成するために必要な業務に関すること。

3 技術本部に関し必要な事項は、別に定める。

(研究推進系センター)

第5条 機構に、本学の特色ある研究を担い、これを戦略的に推進するため、水素同位体科学研究センター，サステナビリティ国際研究センター，アイドリング脳科学研究センター，先端抗体医薬開発センター及びカーボンニュートラル産業創生研究センターを置く。

2 前項に掲げるセンターに関し必要な事項は、別に定める。

(研究支援系センター)

第6条 機構に、本学の研究の推進を支援するため、研究推進総合支援センターを置く。

2 研究推進総合支援センターに、自然科学研究支援ユニット，生命科学先端研究支援ユ

ニット（以下「ユニット」という。）及び設備サポート・マネジメントオフィスを置く。

（１）自然科学研究支援ユニットに、機器分析施設、放射性同位元素実験施設及び極低温量子科学施設を置き、主に自然科学研究分野の教育研究機能の高度化のため、次に掲げる業務を行う。

- ① 共同利用機器の適切な管理及び利用推進並びに分析・計測に係る技術の研究開発に関すること。
- ② 液体窒素及び液体ヘリウム等の製造並びにその供給に関すること。
- ③ 放射性同位元素及び国際規制物資（核燃料物質）等の利用に関すること。
- ④ 前各号に掲げるもののほか、機構の目的を達成するために必要な業務に関すること。

（２）生命科学先端研究支援ユニットに、動物実験施設、分子・構造解析施設、遺伝子実験施設及びアイソトープ実験施設を置き、主に生命科学先端研究分野の教育研究機能の高度化のため、次に掲げる業務を行う。

- ① 実験動物の飼育管理及び動物実験を用いた教育研究の推進・支援並びに動物資源開発に係る技術の研究開発に関すること。
- ② 各種分析機器の管理運用及び分子・構造解析を用いた教育研究の推進・支援並びに分子・構造解析に係る技術の研究開発に関すること。
- ③ 遺伝子解析機器の管理運用及び遺伝子実験を用いた教育研究の推進・支援並びにゲノム機能解析に係る技術の研究開発に関すること。
- ④ 放射線の安全管理及びアイソトープ実験を用いた教育研究の推進・支援並びに放射線生物解析に係る技術の研究開発に関すること。
- ⑤ 前各号に掲げるもののほか、機構の目的を達成するために必要な業務に関すること。

（３）設備サポート・マネジメントオフィスは、学内の共同利用設備の一元管理及び設備サポート人材育成機能の強化を図るため、次に掲げる業務を行う。

- ① 共同利用促進に関すること。
- ② 人材育成による教育研究への支援に関すること。
- ③ 民間企業への支援と連携に関すること。
- ④ 北陸地域の大学等との連携に関すること。
- ⑤ 前各号に掲げるもののほか、機構の目的を達成するために必要な業務に関すること。

３ 前項に掲げるもののほか、研究推進総合支援センターに関し必要な事項は、別に定める。

（プロジェクト研究チーム）

第 7 条 機構に、本学における部局横断的で学際的な研究並びに研究拠点の形成及び育成の推進を目的としてプロジェクト研究チームを置く。

２ プロジェクト研究チームに関し必要な事項は、別に定める。

（部門）

第 7 条の 2 産連本部、技術本部、センター及びプロジェクト研究チーム（以下「機構内各組織」という。）に、必要に応じて部門を置くことができる。

第3章 職員

(職員)

第8条 機構に、次に掲げる職員を置く。

- (1) 機構長
- (2) 副機構長
- (3) 産連本部長
- (4) 技術本部長
- (5) センター長
- (6) 主担当として配置される教員
- (7) 兼務配置される教員
- (8) コーディネーター
- (9) 技術職員
- (10) その他機構長が必要と認めた者

2 前項のほか必要に応じて、産連本部に副本部長及び統括U R Aを、技術本部に副本部長、統括技術長及び副統括技術長を、センターに副センター長を、部門に部門長及び副部門長を置くことができる。

(機構長)

第9条 機構長は、機構の業務を統括する。

2 機構長は、学長が指名する理事又は特命理事をもって充てる。

(副機構長)

第10条 副機構長は、機構長を補佐する。

2 副機構長の選考は、機構長が推薦し、学長が行う。

3 副機構長の任期は、2年とし、再任を妨げない。ただし、推薦した機構長の在任期間を超えないものとする。

(産連本部長)

第11条 産連本部に産連本部長を置き、産連本部の業務をつかさどる。

2 産連本部長の選考は、機構長が推薦し、学長が行う。

3 産連本部長の任期は、2年とし、再任を妨げない。ただし、推薦した機構長の在任期間を超えないものとする。

(技術本部長)

第11条の2 技術本部に技術本部長を置き、技術本部の業務をつかさどる。

2 技術本部長の選考は、機構長が推薦し、学長が行う。

3 技術本部長の任期は、2年とし、再任を妨げない。ただし、推薦した機構長の在任期間を超えないものとする。

(産連副本部長)

第12条 産連副本部長は、産連本部の運営に当たり産連本部長を補佐する。

2 産連副本部長は、第8条第1項第6号から第8号の職員から機構長が指名する者をも

って充てる。

3 産連副本部長の任期は、2年とし、再任を妨げない。ただし、指名した機構長の在任期間を超えないものとする。

(統括URA)

第12条の2 統括URAは、産連本部長の命を受け、その職務を補佐する。

2 統括URAは、第8条第1項第6号から第8号の職員から機構長が指名する者をもって充てる。

3 その他統括URAに関し必要な事項は、別に定める。

(技術副本部長)

第12条の3 技術副本部長は、技術本部の運営に当たり技術本部長を補佐する。

2 技術副本部長は、機構長が指名する者をもって充てる。

3 技術副本部長の任期は、2年とし、再任を妨げない。ただし、指名した機構長の在任期間を超えないものとする。

(統括技術長及び副統括技術長)

第12条の4 統括技術長は、技術本部の運営に当たり技術本部長の職務を補佐する。

2 統括技術長は、第8条第1項第6号、第7号又は第9号の職員から機構長が指名する者をもって充てる。

3 副統括技術長は、技術本部の運営に当たり統括技術長の職務を補佐する。

4 その他統括技術長及び副統括技術長に関し必要な事項は、別に定める。

(センター長)

第13条 センター長は、担当するセンターの業務をつかさどる。

2 センター長の選考は、機構長が推薦し、学長が行う。

3 センター長の任期は、2年とし、再任を妨げない。ただし、推薦した機構長の在任期間を超えないものとする。

(副センター長)

第14条 副センター長は、センターの運営に当たりセンター長を補佐する。

2 副センター長は、機構長が指名する者をもって充てる。

3 副センター長の任期は、2年とし、再任を妨げない。ただし、指名した機構長の在任期間を超えないものとする。

(部門長及び副部門長)

第14条の2 部門長及び副部門長は、部門を設置する機構内各組織においてそれぞれ別に定める。

(ユニット長)

第15条 ユニットに、ユニット長を置く。

2 ユニット長は、担当するユニットの業務をつかさどる。

3 ユニット長は、研究推進総合支援センターのセンター長又は副センター長をもって充てる。

(主担当配置教員)

第 16 条 主担当として配置される教員（以下「主担当配置教員」という。）は、担当する産連本部、技術本部又はセンターの業務に従事する。

(兼務配置教員)

第 17 条 兼務配置される教員（以下「兼務配置教員」という。）は、担当する産連本部、技術本部又はセンターの業務に従事する。

- 2 兼務配置教員は、機構長が申請し、学系長、学術研究部長の承認を経て、学長が命ずる。
- 3 兼務配置教員の任期は、2年とし、再任を妨げない。ただし、申請した機構長の在任期間を超えないものとする。

(コーディネーター)

第 18 条 機構に所属するコーディネーターは、担当する産連本部又は配置された部局等の業務に従事する。

(技術職員)

第 18 条の 2 機構に配置される技術職員は、技術本部の業務に従事する。

第 4 章 会議

(機構会議)

第 19 条 機構に、富山大学研究推進機構会議（以下「機構会議」という。）を置き、次に掲げる事項を審議する。

- (1) 機構の中期目標・計画及び評価に関すること。
 - (2) 職員の配置に関すること。
 - (3) 研究活動に係る内部質保証に関すること。
 - (4) その他機構に関する必要な事項
- 2 前項第 2 号及び第 4 号の審議事項のうち、機構内各組織に係る事項については、機構内各組織に設置する会議に委任することができる。
 - 3 前項の委任についての詳細は、機構長が別に定める。

(構成員)

第 20 条 機構会議は、次に掲げる委員をもって組織する。

- (1) 機構長
 - (2) 副機構長
 - (3) 産連本部長
 - (4) 技術本部長
 - (5) センター長
 - (6) 研究推進部長
 - (7) その他機構長が必要と認めた者
- 2 前項第 7 号に掲げる委員の任期は、2年とし、再任を妨げない。ただし、任期の途中で委員の交替があった場合の後任の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(会議の招集及び議長)

第 21 条 機構長は、機構会議を招集し、その議長となる。

2 議長に事故があるときは、副機構長がその職務を代行する。

(議事)

第 22 条 機構会議は、構成員の過半数が出席しなければ開会できない。

2 議事は、出席者の過半数をもって決する。ただし、可否同数のときは、議長がこれを決する。

3 前項の規定にかかわらず、第 19 条第 2 号の事項を審議する機構会議は、構成員の 3 分の 2 以上が出席しなければ開会できない。議事は、出席者の 3 分の 2 以上をもって決する。

4 第 20 条第 1 項第 2 号から第 5 号及び第 7 号の委員のうち教授を除く委員並びに同条第 6 号の委員は、第 19 条第 2 号の審議には加わらない。

(意見の聴取)

第 23 条 機構会議が必要と認めたときは、委員以外の者の出席を求めて意見を聴くことができる。

(専門委員会)

第 24 条 産連本部、技術本部及びセンターに、専門的事項を担当するため、必要に応じて専門委員会を置くことができる。

2 専門委員会に関し必要な事項は、当該本部長又はセンター長の意見を聴いて、機構長が別に定める。

第 5 章 雑則

(雑則)

第 25 条 この規則に定めるもののほか、機構の運営に関し必要な事項は、機構会議の意見を聴いて、機構長が別に定める。

(事務)

第 26 条 機構の事務は、研究推進部研究振興課において処理する。

附 則

1 この規則は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。

2 この規則の施行日の前日において、富山大学極東地域研究センターのセンター長であった者は、この規則により極東地域研究センター長に選考されたものとみなし、任期は第 11 条第 3 項の規定にかかわらず、平成 28 年 9 月 30 日までとする。

3 この規則の施行日の前日において、富山大学地域連携推進機構産学連携部門の部門長であった者は、この規則により産学連携推進センター長に選考されたものとみなし、任期は第 11 条第 3 項の規定にかかわらず、平成 28 年 3 月 31 日までとする。

附 則

この規則は、平成 30 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

- 1 この規則は、令和元年 10 月 1 日から施行する。
- 2 この規則の施行日の前日において、改正前の第 15 条に規定する兼任教員であった者は、この規則により兼務配置教員に任命されたものとみなす。ただし、任期については、この規則施行前の兼任教員としての期間を通算する。

附 則

- 1 この規則は、令和 2 年 1 月 1 日から施行する。ただし、第 5 条、第 7 条の規定は、令和 2 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 アイドリング脳科学研究センター長の任期は、第 13 条第 3 項の規定にかかわらず、令和 2 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日までとする。
- 3 富山大学研究推進機構産学連携推進センター知財・リエゾンオフィス及びイノベーション育成オフィス並びに専門委員会に関する内規（平成 27 年 4 月 1 日制定）は、廃止する。

附 則

- 1 この規則は、令和 2 年 4 月 1 日から施行する。ただし、第 12 条第 2 項の規定は、令和 2 年 1 月 1 日から適用する。
- 2 この規則の施行日の前日において、富山大学都市デザイン学部附属先端材料研究センター内規第 5 条、第 6 条に規定するセンター長、副センター長であった者は、この規則によりセンター長、副センター長に選考又は指名されたものとみなす。ただし、任期については、この規則施行前のセンター長、副センター長としての期間を通算する。

附 則

この規則は、令和 3 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規則は、令和 4 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規則は、令和 4 年 7 月 14 日から施行し、令和 4 年 4 月 1 日から適用する。

附 則

この規則は、令和 5 年 4 月 1 日から施行する。（令和 5 年 1 月 24 日改正附則）

附 則

この規則は、令和 5 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規則は、令和 6 年 2 月 1 日から施行する。

附 則

この規則は、令和 6 年 4 月 1 日から施行する

附 則

この規則は、令和 6 年 6 月 12 日から施行する。

附 則

- 1 この規則は、令和 7 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 アイドリング脳科学研究センター長の任期は、令和 2 年 1 月 1 日施行附則第 2 項にかかわらず、第 13 条第 3 項の規定のとおりとする。